



News Release

98 - DL - 392
1999年1月13日

1998年の日本格付研究所の格付け実績

株式会社日本格付研究所（JCR）は1998年（1-12月）の居住者、非居住者の格上げ、格下げ実績と格付け分布状況をまとめた。

【98年の格付け変更状況】

居住者長期格付

(1)98年のJCR長期債務格付け変更は104社と初めて大台に乗せた。その内訳は格上げ27社、格下げ77社と、4年ぶりに格下げが格上げを上回り、格下げは過去最高となった（98年12月末の格付け対象489社に対する格下げの比率は約16%）。欧米景気は比較的好調であったものの、長引く国内景気の低迷、東南アジアの経済危機、地価や株価下落に伴う不良債権問題の深刻化、金融機関の体力低下による貸し渋りなどのマイナス面が大きく影響した。

(2)格下げ案件を業種別にみると、製造業31社、非製造業46社と、不良債権問題の大きい非製造業が製造業を上回った。非製造業では金融（16社、うち銀行10社）、建設（10社）、小売り（8社）、陸運（6社とも民鉄）などの業種で格下げが目立った。建設では準大手、中堅クラスの不良債権処理が進まず、主要取引銀行の体力低下も相まって信用リスクが高まった。格付け先においても、日本国土開発が12月1日に会社更生法適用の申請に至っている。また、小売りは個人消費の長期低迷とグループで抱える不良資産によって体力を一段と消耗、民鉄ではバス、不動産、小売り、ホテルなど兼業事業の収益力が悪化している。一方、製造業では、鉄鋼と輸送用機器（ともに7社）の格下げが多かった。前者では、鋼材需要の低迷（国内と東南アジア）と市況悪化、エンジニアリングやエレクトロニクスなど多角化事業の採算悪化、後者では自動車販売の低迷（国内、東南アジア）、リストラ実施に伴う財務体質の悪化などが背景となっている。

(3)格上げ案件は特定の業種に集中しておらず、電機、食料品、小売り（各々4社）、金融（3社、うち銀行1社）、非鉄、機械、建設、ガス（各々2社）など多くの業種に分散している。ただ、これらの企業（特に製造業）をみると、事業の選別と集中により特定の分野（製品）で高シェアを確保し、安定した収益を確保している企業が多いことがわかる。

<非居住者>

(1)日系企業については、親会社の格付け変更に伴い見直しを行ったもの。

(2)非日系格付先

格下げとなったのは、インドネシアの銀行・企業と中国の国際信託投資公司（いずれも東南アジア経済危機が遅れて表面化）と政治・経済共不安定化した東欧諸国である。このうち、インドネシアのソブリン・シ

1

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

ーリングは、スハルト大統領退陣や、実体経済の急激な悪化と外貨資金繰り逼迫等、政治・経済両面のリスク増大を反映し、1月、2月及び10月に格下げを行った。なお、インドネシア輸出入銀行とチトラマルガ社（有料高速道路会社）は、先行き不透明な経営環境を織り込み、ソブリン・シーリングを下回る格付（それぞれCCCモニター及びCモニター）としている。

また、中国の地方信託投資公司(Iitics)の格付は、中央政府による再編統合の方向性に不透明さが残ること、また一部で利払い遅延が発生し、市場の信認低下が顕著になった事を踏まえ、10月以降格下げを行った。

一方、格上げは経済回復の進んだイタリア・オーストラリア及び韓国の発行体である。97年11月及び12月の格下げにより、BBフラットモニターとしていた韓国のソブリン格付けは、金大中政権の経済再生策と外貨準備高回復を評価し4月に1ノッチ格上げを行いモニターを解除した。

<居住者長期格付>

格付けの変更社数

	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年
格上げ	10	6	5	6	20	50	38	27
格下げ	37	30	41	17	12	21	24	77

格付け分布状況

格付け	AAA	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ ~ BB-	B+ ~ B-	CCC ~ C	D	計
社数	9	65	184	200	24	5	0	2489	
構成比(%)	1.84%	13.29%	37.63%	40.90%	4.91%	1.02%	0.00%	0.41%	100%

(注)上記のうちクレジットモニター継続中は8社

<非居住者>

1998年格付け状況

格上げ				
NO	公表日	旧格付	新格付	発行体名
	1998.01.14	AA-	AA	シエナ銀行
	21998.01.23	AA	AA+	イタリア共和国政府
	31998.04.06	#BB	BB+	デーコム
	41998.04.06	#BB	BB+	釜山広域市
	51998.04.06	#BB	BB+	韓国中小企業銀行
	61998.04.06	#BB	BB+	韓国電力公社
	71998.04.06	#BB	BB+	韓国農協中央会

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

8	1998.04.06	#BB	BB+	大韓民国
9	1998.04.06	#BB	BB+	大田広域市
10	1998.05.21	AA	AA+	南オーストラリア州政府金融公社

格下げ

NO	公表日	旧格付	新格付	発行体名	備考	
	1	1998.01.13	BBB	#BB	インダ・キアット・インターナショナル	*
	2	1998.01.13	BBB+	#BB	インドネシア輸出入銀行	*
	3	1998.01.13	BBB	#BB	チトラ・マルガ・ヌサファラ・ペルサダ	*
	4	1998.01.13	BBB+	#BB	バンク ネガラ インドネシア	*
	5	1998.02.04	#BB	#B	インダ・キアット・インターナショナル	*
	6	1998.02.04	#BB	#B	インドネシア輸出入銀行	*
	7	1998.02.04	#BB	#B	チトラ・マルガ・ヌサファラ・ペルサダ	*
	8	1998.02.04	#BB	#B	バンク ネガラ インドネシア	*
	9	1998.03.24	#B	#CCC	インドネシア輸出入銀行	*
	10	1998.06.17	#B	#C	チトラ・マルガ・ヌサファラ・ペルサダ	*
	11	1998.10.02	#B	B-	インダ・キアット・インターナショナル	*
	12	1998.10.02	#B	B-	バンク ネガラ インドネシア	*
	13	1998.10.16	#A+	#A	大連国際信託投資公司	
	14	1998.10.16	#A+	#A	江蘇省国際信託投資公司	
	15	1998.10.16	#A+	#BBB	広東華僑信託投資公司	*
	16	1998.10.16	#A+	#A	海南省国際信託投資公司	*
	17	1998.10.20	BBB	BBB-	ブラチスラバ市	
	18	1998.12.02	AA	AA-	香港特別行政区	
	19	1998.12.08	#A	#A-	海南省国際信託投資公司	*
	20	1998.12.15	#BB+	#BB-	ルーマニア	
	21	1998.12.15	#BB+	#BB-	ルーマニア中央銀行	
	22	1998.12.28	#BBB	#BBB-	広東華僑信託投資公司	*
	23	1998.12.28	#A-	#BBB-	海南省国際信託投資公司	*

(注) 本邦系非居住者は除く * 2回以上変更有り

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>